

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月28日

上場会社名	小田急電鉄株式会社	上場取引所 東
コード番号	9007	URL http://www.odakyu.jp/
代表者	(役職名) 取締役社長 (氏名) 星野 晃司	(TEL) 03 (3349) 2526
問合せ先責任者	(役職名) IR室長 (氏名) 深海 尚	配当支払開始予定日 ー
四半期報告書提出予定日	平成29年8月14日	
四半期決算補足説明資料作成の有無	有	
四半期決算説明会開催の有無	無	

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	126,483	0.1	16,077	6.4	16,117	2.6	10,552	△3.5
29年3月期第1四半期	126,376	△1.4	15,104	△3.6	15,713	3.7	10,933	6.3

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 14,036百万円 (156.5%) 29年3月期第1四半期 5,471百万円 (△65.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	29.27	ー
29年3月期第1四半期	30.33	ー

当社は、平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,290,341	349,088	26.7
29年3月期	1,270,102	338,703	26.3

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 344,390百万円 29年3月期 334,262百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	ー	4.50	ー	10.00	ー
30年3月期	ー				
30年3月期(予想)		10.00	ー	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成29年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「ー」として記載しております。なお、株式併合後の基準で換算した平成29年3月期の1株当たり年間配当額は19円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	255,100	1.2	27,600	0.2	25,900	△1.7	16,600	△6.9	46.05
通期	525,100	0.4	50,200	0.5	45,500	△2.4	29,000	11.2	80.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期1Q	368,497,717株	29年3月期	368,497,717株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	8,031,569株	29年3月期	8,030,530株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期1Q	360,466,670株	29年3月期1Q	360,485,845株

(注) 前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しております。従って、実際の業績は業況の変化などにより記載の予想とは異なる場合があります。

業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年6月30日）につきましては、流通業で減収となった一方、それ以外の事業で増収となったことから、営業収益は1,264億8千3百万円と、前年同期に比べ1億7百万円の増加（前年同期比0.1%増）となりました。

これに伴い、営業利益は160億7千7百万円と、前年同期に比べ9億7千2百万円の増加（前年同期比6.4%増）、経常利益は161億1千7百万円と、前年同期に比べ4億4百万円の増加（前年同期比2.6%増）となりました。

一方、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、特別損失の増加等により105億5千2百万円と、前年同期に比べ3億8千万円の減少（前年同期比3.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 運輸業

運輸業では、当社の鉄道事業において、雇用環境の改善等により定期的輸送人員が増加したほか、昨年7月に箱根大涌谷周辺への立入り規制が緩和されたことなどにより、箱根エリアの観光需要に回復が見られたことなどから、営業収益は444億4千1百万円と、前年同期に比べ11億5千6百万円の増加（前年同期比2.7%増）となりました。

これに伴い、営業利益は104億6千8百万円と、前年同期に比べ4億9千5百万円の増加（前年同期比5.0%増）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当第1四半期連結累計期間 (29. 4. 1～29. 6. 30)	
	営業収益 (百万円)	対前年同期増減率 (%)
鉄道事業	33,796	1.7
自動車運送事業	9,391	2.1
タクシー事業	760	2.0
航路事業	598	18.3
索道業	564	151.5
その他運輸業	425	88.7
消去	△1,094	—
営業収益計	44,441	2.7

② 流通業

流通業では、百貨店業において衣料品等の販売が減少したことにより各店舗で減収となったほか、外部への株式譲渡に伴いホームセンター事業を営む(株)ビーバートザンが連結除外となったことなどから、営業収益は526億9千4百万円と、前年同期に比べ27億3千7百万円の減少(前年同期比4.9%減)となりました。

一方、営業利益につきましては、百貨店業において費用が減少したことなどから13億1千8百万円と、前年同期に比べ1億8千8百万円の増加(前年同期比16.7%増)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別		当第1四半期連結累計期間 (29. 4. 1～29. 6. 30)	
		営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
百貨店業	小田急百貨店新宿店	22,972	△1.6
	小田急百貨店町田店	8,734	△2.3
	小田急百貨店藤沢店	3,191	△2.2
	その他	1,846	△0.0
	計	36,744	△1.7
ストア業等		17,755	△10.5
消去		△1,805	—
営業収益計		52,694	△4.9

③ 不動産業

不動産業では、UDS(株)を不動産業からその他の事業へセグメント変更したことによる影響があったものの、不動産分譲業において、住宅販売戸数が増加したことなどから、営業収益は128億7千9百万円と、前年同期に比べ4億6千8百万円の増加(前年同期比3.8%増)となりました。

一方、営業利益につきましては、当社の不動産賃貸業において費用が増加したことなどから24億7千5百万円と、前年同期に比べ7千万円の減少(前年同期比2.8%減)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別		当第1四半期連結累計期間 (29. 4. 1～29. 6. 30)	
		営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
不動産分譲業		4,787	67.7
不動産賃貸業		10,189	1.5
その他		—	△100.0
消去		△2,096	—
営業収益計		12,879	3.8

④ その他の事業

その他の事業では、UDS(株)を不動産業からその他の事業へセグメント変更したことによる影響のほか、昨年7月に箱根大涌谷周辺への立入り規制が緩和されたことなどにより、箱根エリアの観光需要に回復が見られ、ホテル業のリゾートホテルで増収となったことなどから、営業収益は247億6千1百万円と、前年同期に比べ14億9千8百万円の増加(前年同期比6.4%増)となりました。

これに伴い、営業利益は17億6千8百万円と、前年同期に比べ3億5千6百万円の増加(前年同期比25.2%増)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別		当第1四半期連結累計期間 (29.4.1~29.6.30)	
		営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
ホテル業	ハイアットリージェンシー東京	2,943	0.7
	ホテルセンチュリー静岡	744	2.7
	小田急ホテルセンチュリーサザンタワー	955	1.0
	その他	3,169	27.5
	計	7,813	10.4
レストラン飲食業		5,127	△2.3
旅行業		1,237	3.5
ビル管理・メンテナンス業		4,800	5.3
その他		7,235	9.3
消去		△1,453	—
営業収益計		24,761	6.4

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1兆2,903億4千1百万円となり、前連結会計年度末と比べ202億3千9百万円増加いたしました。これは、主に現金及び預金が増加したことによるものであります。また、負債の部は9,412億5千2百万円となり、前連結会計年度末と比べ、98億5千4百万円増加いたしました。これは、主に有利子負債が増加したことによるものであります。

純資産の部は、3,490億8千8百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどから、前連結会計年度末と比べ103億8千5百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間、通期とも、前回発表時(平成29年4月28日)の予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,361	37,555
受取手形及び売掛金	22,957	23,135
商品及び製品	9,256	7,717
分譲土地建物	33,332	35,891
仕掛品	788	1,261
原材料及び貯蔵品	1,923	2,152
その他	38,135	38,346
貸倒引当金	△65	△52
流動資産合計	125,691	146,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	458,947	455,403
機械装置及び運搬具(純額)	49,061	48,744
土地	450,089	451,766
建設仮勘定	57,083	55,267
その他(純額)	9,597	9,402
有形固定資産合計	1,024,779	1,020,585
無形固定資産		
のれん	1,041	995
その他	13,514	13,838
無形固定資産合計	14,555	14,833
投資その他の資産		
投資有価証券	82,475	87,217
その他	23,758	22,855
貸倒引当金	△1,157	△1,157
投資その他の資産合計	105,076	108,914
固定資産合計	1,144,411	1,144,333
資産合計	1,270,102	1,290,341

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,542	25,132
短期借入金	181,681	206,837
1年以内償還社債	35,000	35,000
未払法人税等	6,998	4,515
前受金	15,360	19,185
賞与引当金	7,385	8,248
商品券等引換引当金	1,314	1,368
その他の引当金	69	83
資産除去債務	7	—
その他	91,947	84,552
流動負債合計	368,307	384,924
固定負債		
社債	130,000	140,000
長期借入金	255,054	235,184
鉄道・運輸機構長期未払金	90,747	90,747
退職給付に係る負債	20,704	20,683
資産除去債務	1,366	1,209
受託工事長期前受金	12,910	14,810
その他	52,307	53,693
固定負債合計	563,090	556,328
負債合計	931,398	941,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	60,359	60,359
資本剰余金	58,418	58,348
利益剰余金	191,736	198,735
自己株式	△10,527	△10,529
株主資本合計	299,987	306,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,978	37,164
土地再評価差額金	548	548
退職給付に係る調整累計額	△252	△237
その他の包括利益累計額合計	34,274	37,475
非支配株主持分	4,440	4,698
純資産合計	338,703	349,088
負債純資産合計	1,270,102	1,290,341

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業収益	126,376	126,483
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	89,999	89,659
販売費及び一般管理費	21,271	20,746
営業費合計	111,271	110,406
営業利益	15,104	16,077
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	842	953
持分法による投資利益	602	572
雑収入	1,584	673
営業外収益合計	3,032	2,203
営業外費用		
支払利息	1,906	1,608
雑支出	518	555
営業外費用合計	2,424	2,163
経常利益	15,713	16,117
特別利益		
固定資産売却益	6	33
工事負担金等受入額	483	360
その他	191	3
特別利益合計	681	398
特別損失		
固定資産売却損	6	1
固定資産圧縮損	441	272
固定資産除却損	221	131
関係会社株式売却損	—	856
その他	2	1
特別損失合計	671	1,263
税金等調整前四半期純利益	15,722	15,252
法人税、住民税及び事業税	4,374	4,147
法人税等調整額	186	281
法人税等合計	4,561	4,429
四半期純利益	11,161	10,822
非支配株主に帰属する四半期純利益	228	270
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,933	10,552

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	11,161	10,822
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,632	3,095
土地再評価差額金	5	—
退職給付に係る調整額	148	15
持分法適用会社に対する持分相当額	△211	101
その他の包括利益合計	△5,689	3,213
四半期包括利益	5,471	14,036
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,263	13,753
非支配株主に係る四半期包括利益	208	282

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	42,540	54,849	10,367	18,617	126,376	—	126,376
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	743	581	1,390	5,315	8,031	△8,031	—
計	43,284	55,431	11,758	23,933	134,407	△8,031	126,376
セグメント利益	9,973	1,130	2,530	1,428	15,061	43	15,104

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

ホテル業、レストラン飲食業、旅行業、ゴルフ場業、鉄道メンテナンス業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業、園芸・造園業、経理代行業、保険代理業、介護業及び企画設計・運営業

2 セグメント利益の調整額43百万円は、セグメント間取引消去53百万円及びのれん償却額△10百万円でありま

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	43,695	52,116	11,541	19,129	126,483	—	126,483
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	745	577	1,338	5,631	8,293	△8,293	—
計	44,441	52,694	12,879	24,761	134,776	△8,293	126,483
セグメント利益	10,468	1,318	2,475	1,768	16,031	46	16,077

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

ホテル業、レストラン飲食業、旅行業、ゴルフ場業、鉄道メンテナンス業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業、園芸・造園業、経理代行業、保険代理業及び企画設計・運営業

2 セグメント利益の調整額46百万円は、セグメント間取引消去56百万円及びのれん償却額△10百万円でありま

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、当社グループの経営方針及び営業活動の実態を踏まえ、従来「不動産業」に含めていたUDS(株)を、「その他の事業」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき記載しております。